

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境教育等促進法関係事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔		
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成15年7月25日法律第130号)第11条第1項 ・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(平成23年6月15日法律第67号)第10条の2、第11条、第20条の8、第21条の6、第24の2等		関係する計画、通知等	「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」(平成16年9月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」第11条第1項に基づき、自発的に行われている民間団体、事業者等の環境教育事業に係る人材認定等事業を行い、データベースに掲載することで、社会的信頼性を高めるとともに、環境教育等の指導者育成等に関する情報を入手しやすくすることを目的とする。また、平成23年6月の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)の成立を受け、同法の円滑な施行に向けた事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①次の各項目について、審査の上登録等を行い、データベースに掲載することで、情報の提供を行う。 ・人材育成、人材認定、教材開発等の事業について、主務省と協議しつつ審査を行い、登録を行う。(拡充) ・環境保全活動や環境教育等を実施しようとする者を支援する民間団体を審査の上、指定する。(新規要求) ・自然体験等の機会の場を審査の上、認定する。(新規要求) ②環境教育等促進法の施行に伴い、以下の会議等を開催する。 ・関係省庁等により構成される「環境教育等推進専門家会議」及び有識者により構成される「環境教育等推進専門家会議」を開催する。(新規要求) ・国民、民間団体、企業等からの意見を反映するため、地域における意見交換会を開催する。(新規要求) ・地域における環境教育の進展状況等確認及びより一層の積極的な連携を図るため、地方自治体担当者会議を開催する。 ③改正法の円滑な施行のため、環境教育等の取組に係る調査等を実施する。(新規要求)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	5	5	5	21	120	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	5	5	21	120	
	執行額	5	5	5.03				
執行率(%)		100%	100%	101%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は、民間団体等における環境教育等が促進されること、その他我が国における環境教育が進展することであり、定量的な指標の設定は困難である。			—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	人材認定等新規登録事業数			事業	4	1	2	—
					—	(5)	(5)	(10)
単位当たりコスト	110(千円/事業)		算出根拠	人材認定等事業は、平成23年度末現在で、38事業が登録されており、各事業について、情報の更新、発表、助言等を行っている。よって、単位当たりコストとしては、人材認定等事業に係った経費(4,180千円)を登録事業数(38事業)で除したもので算出している。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	254,255,256,257の事業を統合。必要経費の見直し。				
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.5	0.6					
	環境保全調査費	20.2	119					
	計	21	120					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年6月に議員立法により成立した「環境教育等による環境保全の取組に関する法律」において、新たに規定された制度に対応するために国が実施すべき事業として優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては一般競争入札方式によるものとしており、広く競争性を確保しているところ。また、事業費の使途等についても契約段階において見積書の提出を求めており、これにそった事業執行を求めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「環境教育等による環境保全の取組に関する法律」において、新たに規定された制度に対応するために必要な最低限度の person 費や情報コンテンツの追加等を行っているところであり、実効性は高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①人材認定等事業について、登録者、閲覧者双方にとって、利用しやすいデータベースとなるよう、対象分野ごとの検索機能の追加など改善を図る。法改正により追加され、平成24年度から事業を行う環境教育等支援団体の指定や自然体験活動等の機会の場の認定制度についても、人材認定等事業の実施状況を踏まえ、適切な執行を行う。</p> <p>②各種会議の開催については、改正法の円滑な施行及び地域との一層の連携を図るために、国が実施すべきものである。</p> <p>③環境教育等の取組に関する調査等については、改正法の円滑な施行のために国が実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	259	平成23年行政事業レビュー	251

環境省
5.03百万円

事業の発注元として発生する一切の事務等の
全体統括を行う。

【一般競争入札】

A.(財)自然環境研究センター
3.6百万円

登録申請者等からの法令に関する質問に対する応答、申請された事業の登録基準への適合についての審査補助、審査結果等について関係省庁との調整に関する業務等を実施する人材の派遣。

【少額随意契約】

B.(財)環境情報センター
0.58百万円

環境省担当者から連絡のあった環境教育等人材認定等事業の新規登録、登録情報の更新について、ウェブページ上のデータベースに反映させる業務。

【少額随意契約】

C.(株)ダイワ
0.85百万円

平成23年度今後の環境教育・普及啓発の在り方を考える検討チーム報告書及び会議に使用する環境教育に関連した情報が網羅された資料集の印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	3.6			
計		3.6	計		0
D.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	人材認定事業等の業務を行う職員を派遣する。	3.6	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報センター	人材認定事業の登録情報のWEBへの掲載などを実施する。	0.6	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	会議に使用する資料集の作成・印刷を実施する。	0.8	少額随意契約	—